

2017年3月期第2四半期 決算説明会資料



MITSUI & CO.

2016年11月2日
三井物産株式会社

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2017年3月期 上半期経営成績及び通期業績予想(修正)サマリー

◆経営環境

- 世界経済は、英国のEU離脱の決定による一時的な金融市場の混乱はあったが、国際商品市況の下げ止まり感などから、全体として底堅い成長を維持。
- 今後は、新興国の景気停滞が当面続き、先進国も回復力が高まらないことから、足踏み状態が続く。
世界的に政治・地政学リスクが高まる際には、景気回復への足かせとなる懸念あり。

◆経営成績

	事業計画 (2016年5月公表)	上半期実績 (2016年11月公表)	進捗率
EBITDA	5,400億円	2,830億円	約52%
当期/上半期利益	2,000億円	1,220億円	約61%
基礎営業 キャッシュ・フロー	3,600億円	1,813億円	約50%

◆通期業績予想(修正)

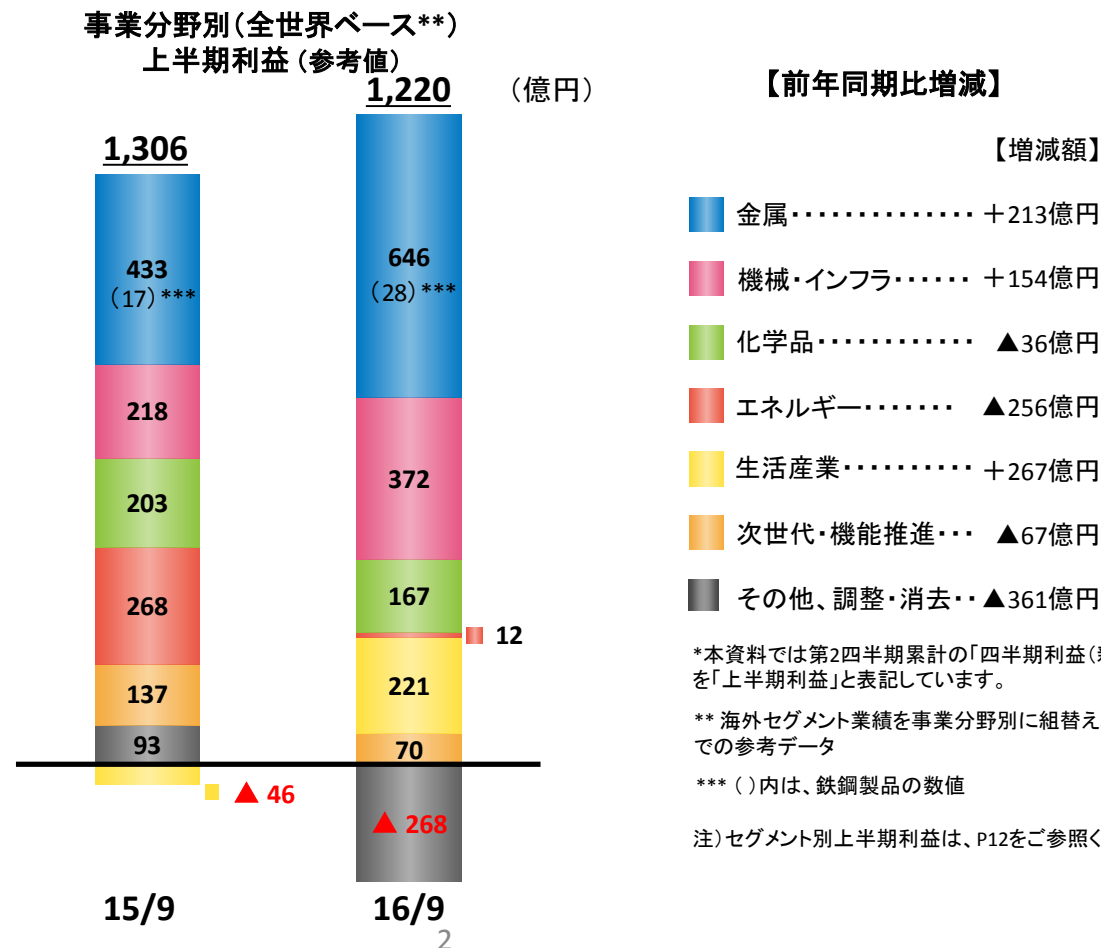
- 当期利益：2,200億円に上方修正(事業計画対比+200億円)
- EBITDA / 基礎営業キャッシュ・フロー：事業計画(5,400億円 / 3,600億円)を据え置き

2017年3月期上半期 経営成績

◆ 上半期利益* 1,220億円 : 前年同期比 ▲86億円

◆ 主な事業分野の前年同期比増減

- エネルギー(上半期利益 12億円) : ▲256億円(原油・ガス価格下落)
- 生活産業(同221億円) : +267億円(Multigrainの前年同期損失の反動、IHH社株式一部売却)
- 金属(同646億円) : +213億円(子会社清算に伴う税効果、Valeparの増益)
- その他、調整・消去(同▲268億円) : ▲361億円(金属、生活産業の税効果調整等)

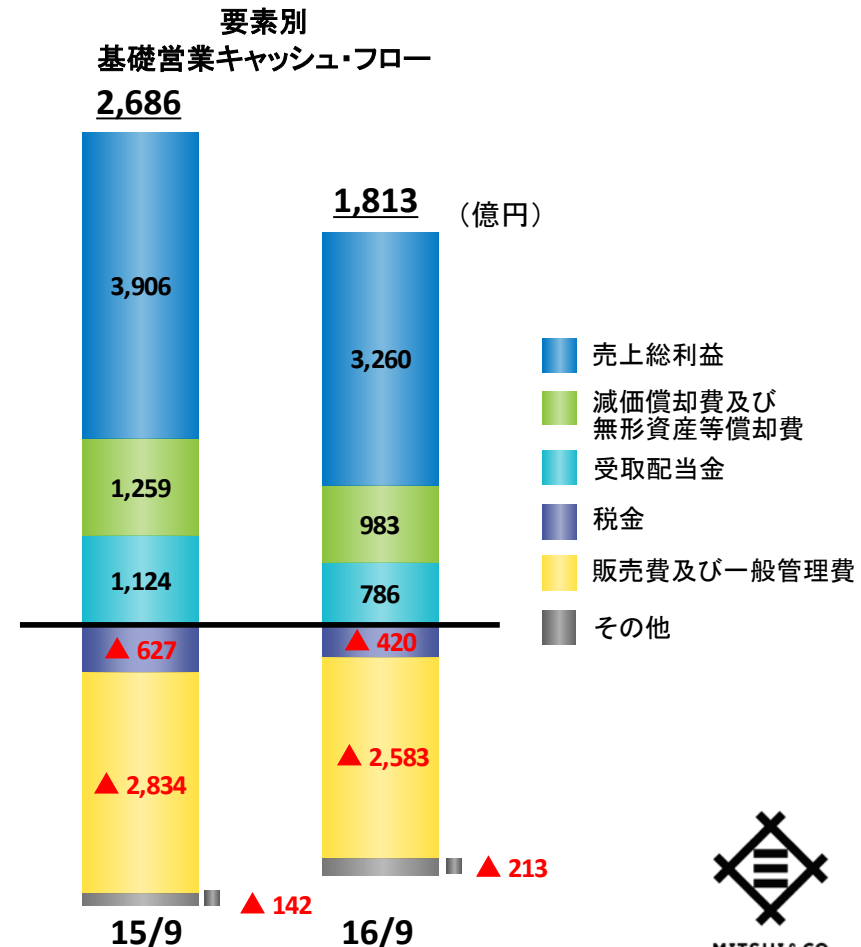
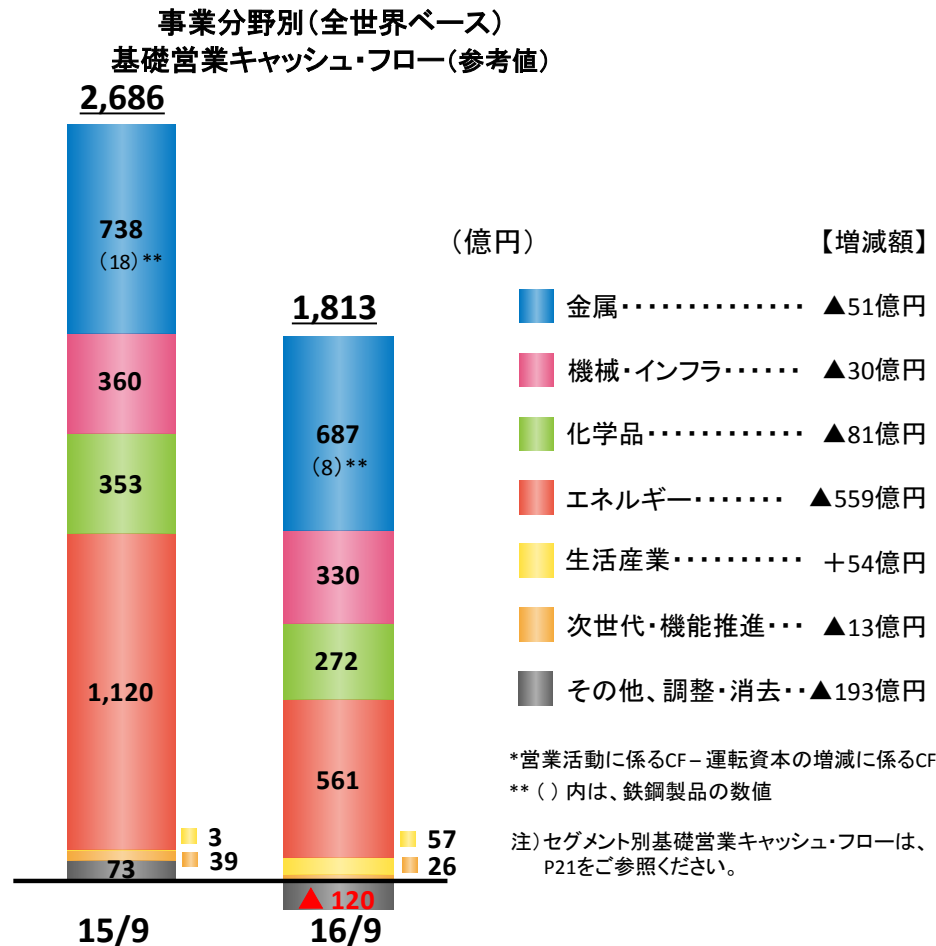


2017年3月期上半期 経営成績

◆ 基礎営業キャッシュ・フロー* 1,813億円：前年同期比 ▲873億円

◆ 主な事業分野の前年同期比増減

- エネルギー（基礎営業キャッシュ・フロー561億円）： ▲559億円（原油・ガス価格の下落）
- 化学品（同272億円）： ▲81億円（メチオニン価格の下落）
- 金属（同687億円）： ▲51億円（持分法適用会社からの受取配当金減少）



重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み*

◆重点施策①：既存並びに開発中案件における収益基盤の強化

- 資源・エネルギーにおける埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

攻め筋	事業の内容	案件
資源・素材、インフラ	炭鉱及び鉄道・港湾の一体開発	モザンビークMoatize炭鉱/Nacalaインフラ (参画条件の変更合意)

- 安定収益型事業の拡充

攻め筋	事業の内容	案件
インフラ	発電所の建設・運営	南アフリカAvon IPP火力発電(操業開始)
インフラ	港湾インフラの建設・運営	インドネシアTanjung Priok港 新コンテナ・ターミナル(操業開始)
モビリティ	自動車素材・部品	スペインGestamp Automoción社(参画合意)

◆重点施策②：成長領域における新たな収益基盤確立と潜在価値の顕在化

- 既存事業や知見を活用できる領域への集中的な取組み

攻め筋	事業の内容	案件
メディカル・ヘルスケア	アジア中間所得者層向け病院経営	Columbia Asiaグループ(参画合意)

* 第2四半期の取組みを記載しています。第1四半期における取組みは、P16をご参照ください。

◆ 2017年3月期上半期 資産リサイクル及び投融資(キャッシュ・フロー)実績

事業分野	資産リサイクル		投融資*		
	実績 (億円)	主な案件**	実績 (億円) …①+②	主な案件**	
				既存事業+パイプライン …①	成長投資 …②
金属	150	中国乳源	▲ 150	豪州鉄鉱石・石炭	
機械・インフラ	250	中国水事業 航空機エンジンリース	▲ 200		尼コンテナ・ターミナル
化学品	250	ブラジル化学品関連	▲ 100		米タンク・ターミナル拡張
エネルギー	50	小口集積	▲ 350	タイ沖石油・ガス事業開発	
生活産業	400	マレーシア病院(IHH) リクルート	▲ 500	米新薬開発ファンド	アジア中間所得者層向け病院 中国物流施設
次世代・機能推進	50	中国低温物流	▲ 50	小口集積	
本部・その他	50	小口集積	▲ 300	大手町複合開発	
合計	1,200		▲ 1,650	▲ 1,250	▲ 400

*キャッシュ・フロー計算書上の定期預金の増減—純額(約▲1,470億円)は除く。

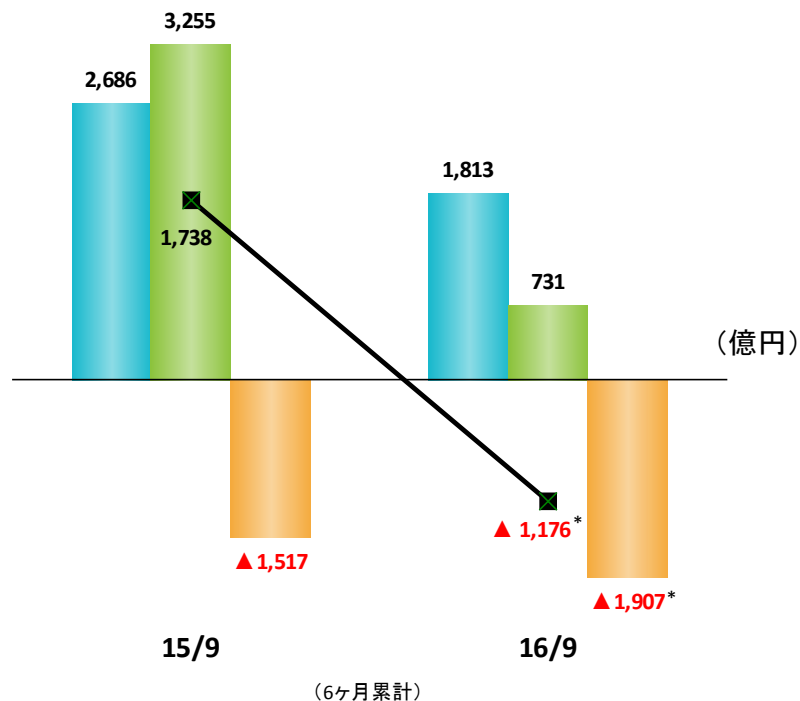
**青字は、第2四半期に新たに投融資を実行、又は資産リサイクルにより資金獲得した案件。

キャッシュ・フロー、バランスシート

キャッシュ・フロー

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローは1,813億円（前年同期比▲873億円）
- ◆ フリーキャッシュ・フローは1,176億円の赤字*（同▲2,914億円）

■ 基礎営業キャッシュ・フロー ■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ フリーキャッシュ・フロー



* 定期預金の増減－純額(約▲1,470億円)が含まれます。

バランスシート

16/3

16/9

(兆円)

流動資産 4.3	負債 2.5
非流動資産 6.6	有利子負債** 4.7 (3.2)
0.3	株主資本*** 合計 3.4
非支配持分	

総資産	10.9兆円
株主資本	3.4兆円
Net DER	0.95倍

流動資産 4.3	負債 2.3
非流動資産 6.2	有利子負債** 4.8 (3.1)
0.2	株主資本*** 合計 3.2
非支配持分	

総資産	10.5兆円
株主資本	3.2兆円
Net DER	0.96倍

<株主資本の主な増減要因(2016年3月末比▲1,869億円)>

・ 上半期利益	: 1,220億円
・ 外貨換算調整勘定	: ▲2,426億円
・ FVTOCIの金融資産	: +17億円
・ 配当金の支払	: ▲574億円
・ その他	: ▲106億円

** 有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

*** 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を、株主資本と表記しています。

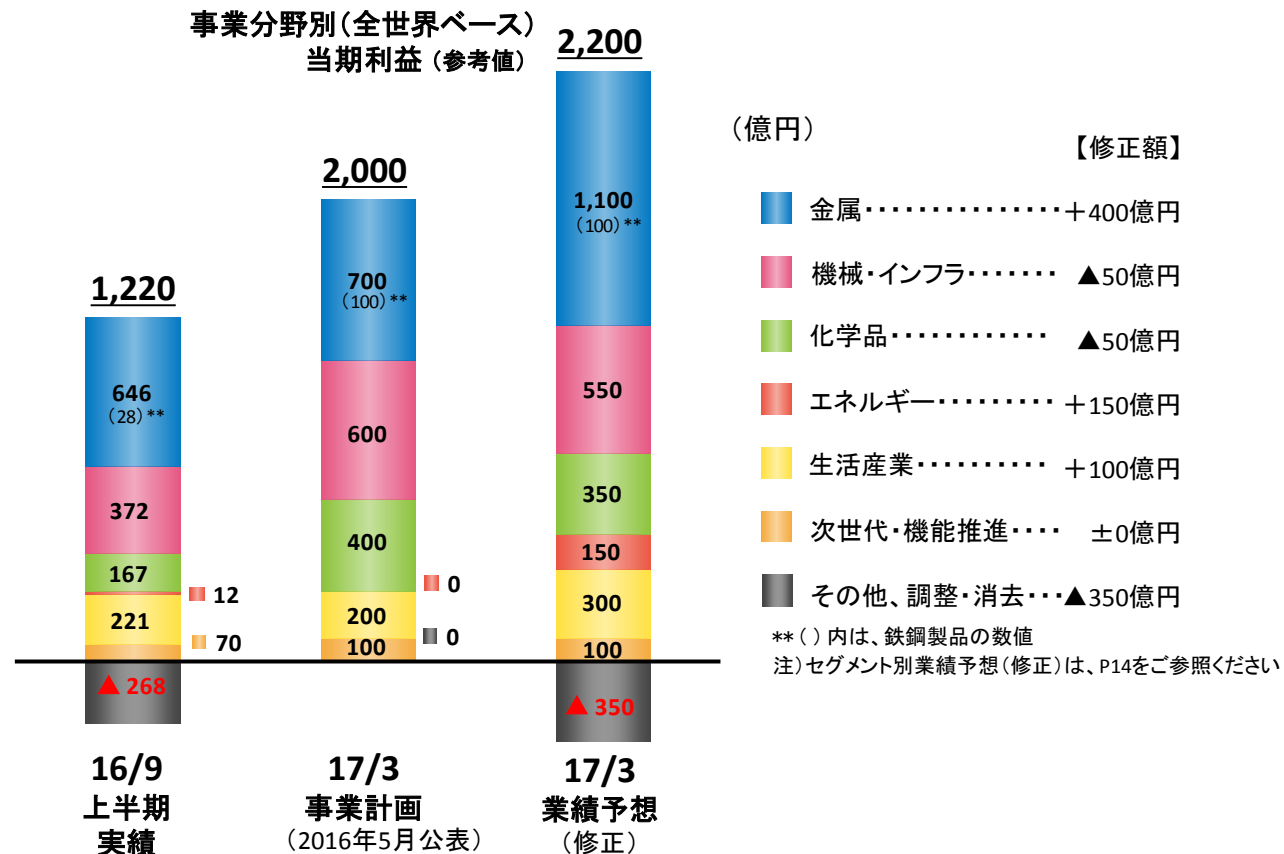
2017年3月期 業績予想(修正)

◆ EBITDA 5,400億円 / 基礎営業キャッシュ・フロー3,600億円は、事業計画を据え置き

◆ 当期利益*は、2,200億円に上方修正(事業計画比+200億円)

<主な事業分野別の修正額>

- 金属 : +400億円 石炭価格上昇、子会社清算に伴う税効果
- エネルギー : +150億円 コスト減、生産量増
- 生活産業 : +100億円 IHH社株式一部売却益増
- その他、調整・消去 : ▲350億円 金属、生活産業における税効果調整、等



重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み

◆ 重点施策③：「成長投資」と「株主還元」の両立

- 2017年3月期上半期 キャッシュ・フロー・アロケーション実績及び通期見通し（修正）

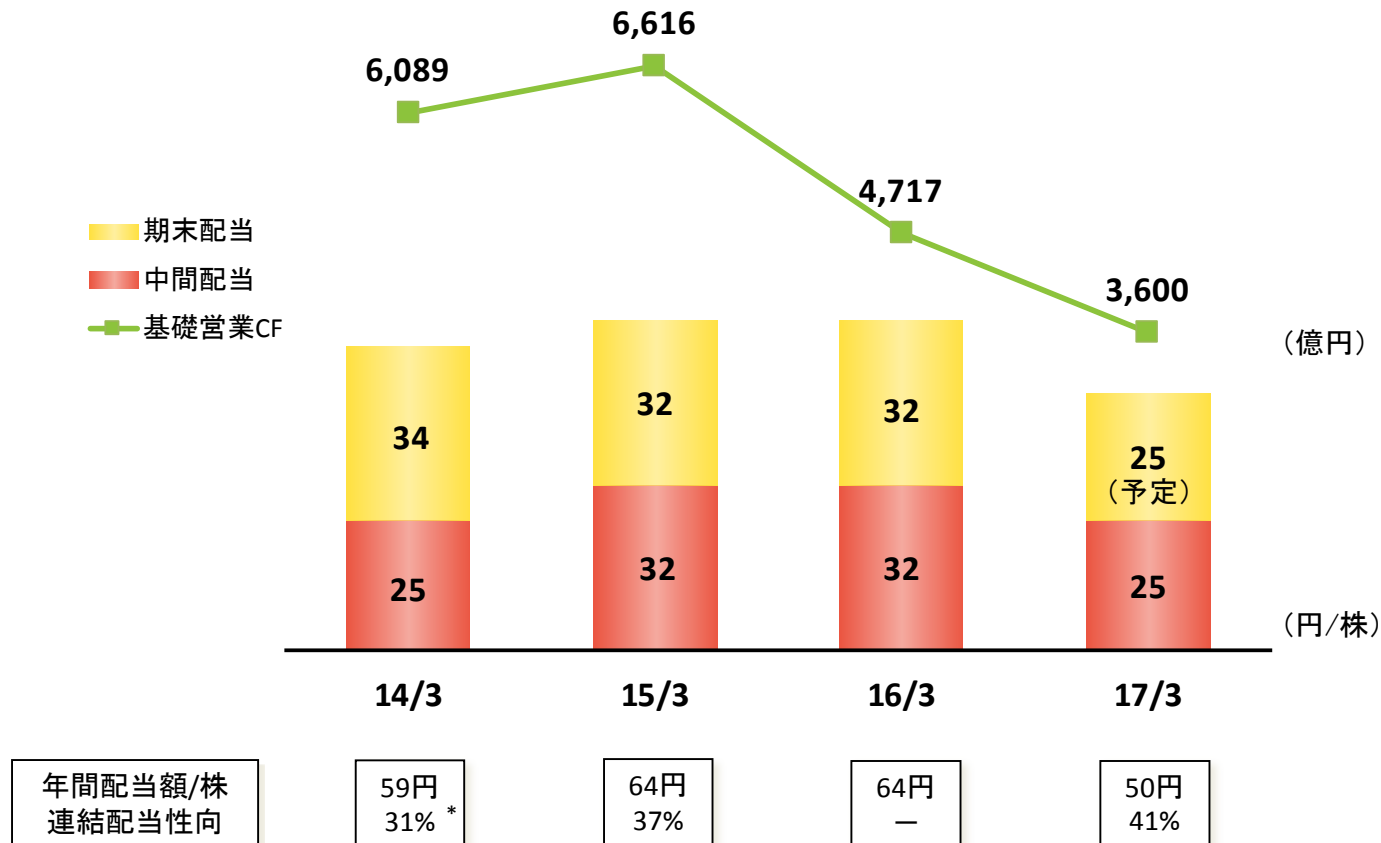
（億円）

		17/3期通期見通し (2016年5月公表)	17/3期 上半期実績	17/3期通期見通し (2016年11月公表) (a)	15/3～16/3期 累計 (b)	現中経 3年間累計見通し (2016年11月公表) (a) + (b)
RESOURCE	基礎営業CF...①	3,600	1,800	3,600	11,300	14,900
	資産リサイクル...②	2,700	1,200	2,600	5,300	7,900
	既存事業＋ パイプライン案件への投資...③	▲3,900～▲4,900	▲ 1,250	▲3,600	▲ 8,600	▲12,200
	Recurring FCF...④＝①＋②＋③	1,400～2,400	1,750	2,600	8,000	10,600
ALLOCATION	成長投資...⑤ (新規事業への投資)		▲ 400		▲ 4,600	・FCFの黒字化(3年間累計) ・「成長投資」と「株主還元」の両立
	Free Cash Flow(FCF)...④＋⑤		1,350		3,400	
	株主還元 (配当金・自社株買い)		▲ 450		▲ 2,300	
有利子負債の調達・返済(±)						



2017年3月期 配当予想

- ◆ 予想年間配当金：基礎営業キャッシュ・フロー3,600億円を前提に、当期利益、EBITDA、配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたり50円を据え置き
- ◆ 中間配当金：1株あたり25円



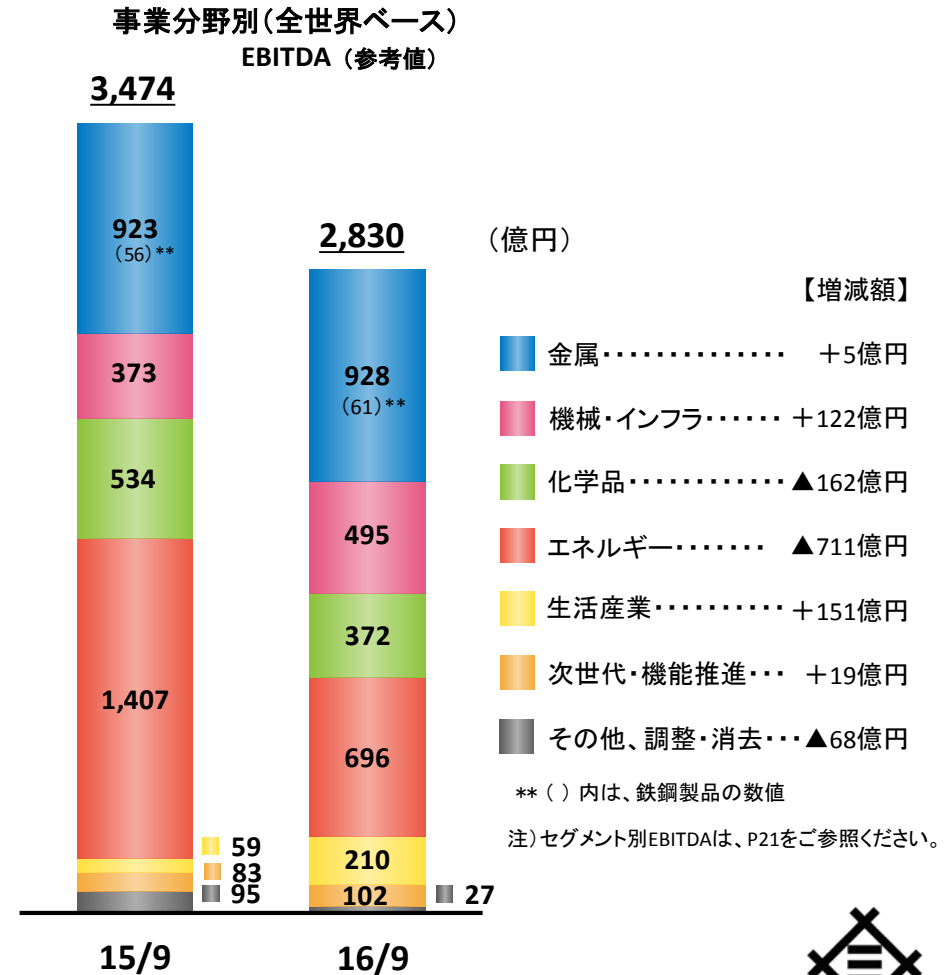
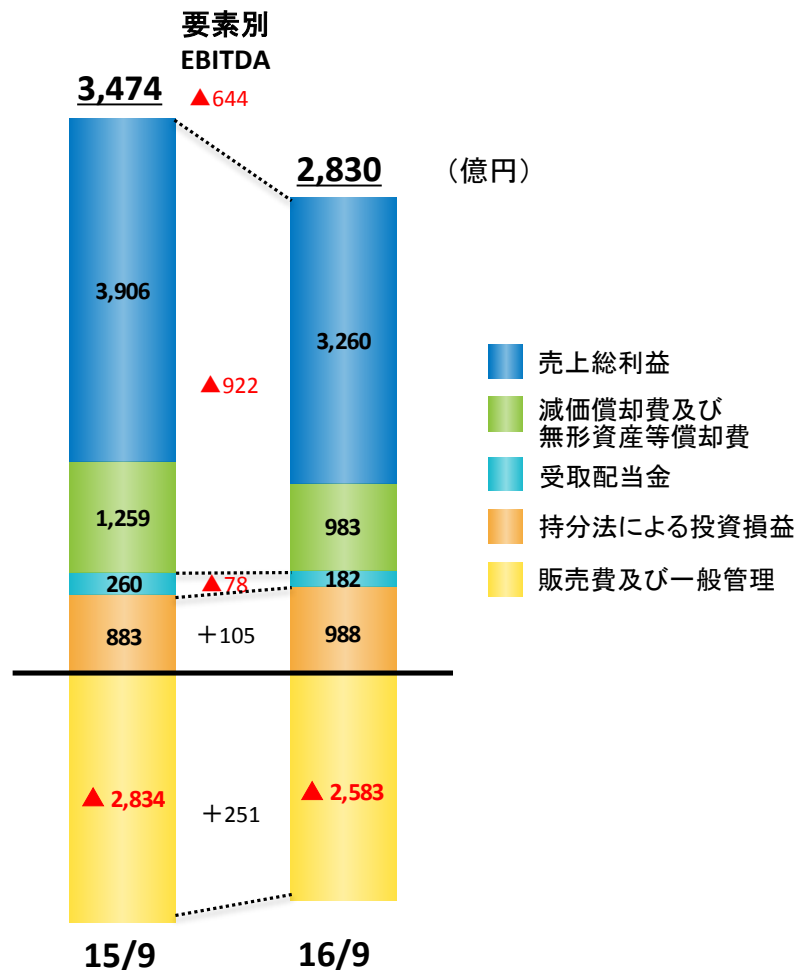
*当期利益 (IFRS) に基づき修正再表示 (USGAAPに基づく数値は25%)

補足説明

2017年3月期上半期 EBITDAの前年同期比増減

◆ EBITDA* 2,830億円：前年同期比 ▲644億円

- ・ 売上総利益(減価償却費足し戻し後)：原油・ガス価格の下落を主因に、922億円の減益
- ・ 受取配当金：LNGプロジェクトからの配当減を主因に、78億円の減少
- ・ 持分法損益：前年同期IPP事業一過性損失の反動やValeparの増益を主因に、105億円の増益

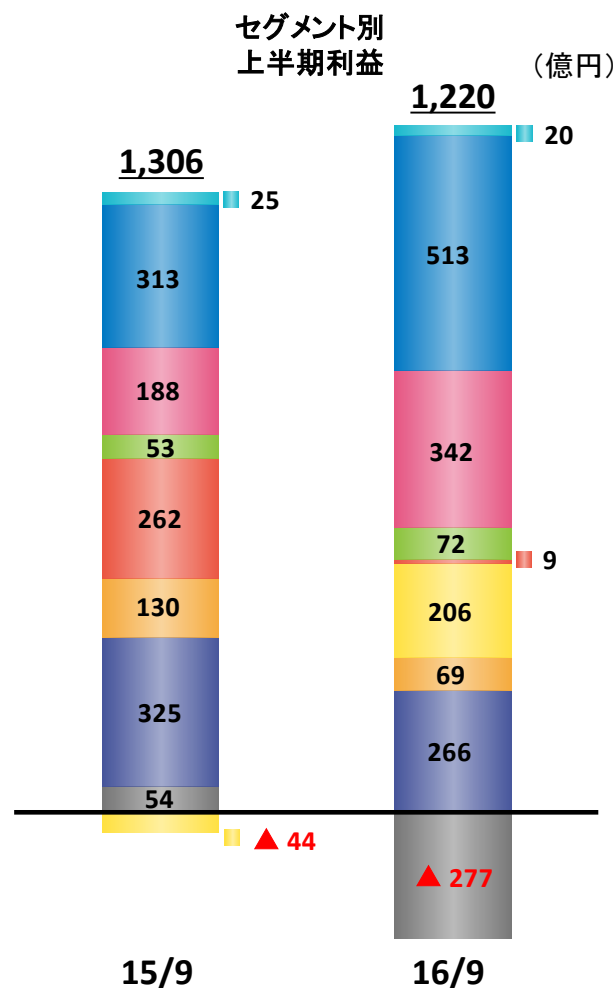


* 売上総利益+販売費及び一般管理費+受取配当金+持分法による投資損益+減価償却費及び無形資産等償却費
四捨五入により合計が合わない箇所があります。

COPYRIGHT © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

2017年3月期上半期 セグメント別上半期利益の前年同期比増減

(数値は税後)



■ エネルギー 9億円 前年同期比 ▲253億円 (▲97%)

↓ 三井石油開発(MOECO)：原油・ガス価格の下落及び為替を主因に▲119億円

↓ JAL-MIMI：原油価格の下落を主因に減益

■ 生活産業 206億円 前年同期比 +250億円 (－)

↑ Multigrain：前年同期損失の反動増を主因に+165億円

↑ MBK Healthcare Partners：IHH社株式の一部売却を主因に+148億円

↓ 三井物産都市開発：前年同期国内不動産売却益の反動を主因に▲83億円

■ 金属資源 513億円 前年同期比 +200億円 (+64%)

↑ 子会社の清算に伴う税効果 +139億円

↑ Valepar：前年同期ブラジル税制改正の反動の一方、外貨建て負債評価益を主因に+68億円

■ 機械・インフラ 342億円 前年同期比 +154億円 (+82%)

↑ 前年同期IPP事業一過性損失の反動

■ その他、調整・消去 ▲277億円 前年同期比 ▲331億円 (－)

↓ 金属資源及び生活産業セグメントにおける税効果調整、等

■ 次世代・機能推進 69億円 前年同期比 ▲61億円 (▲47%)

■ 海外 266億円 前年同期比 ▲59億円 (▲18%)

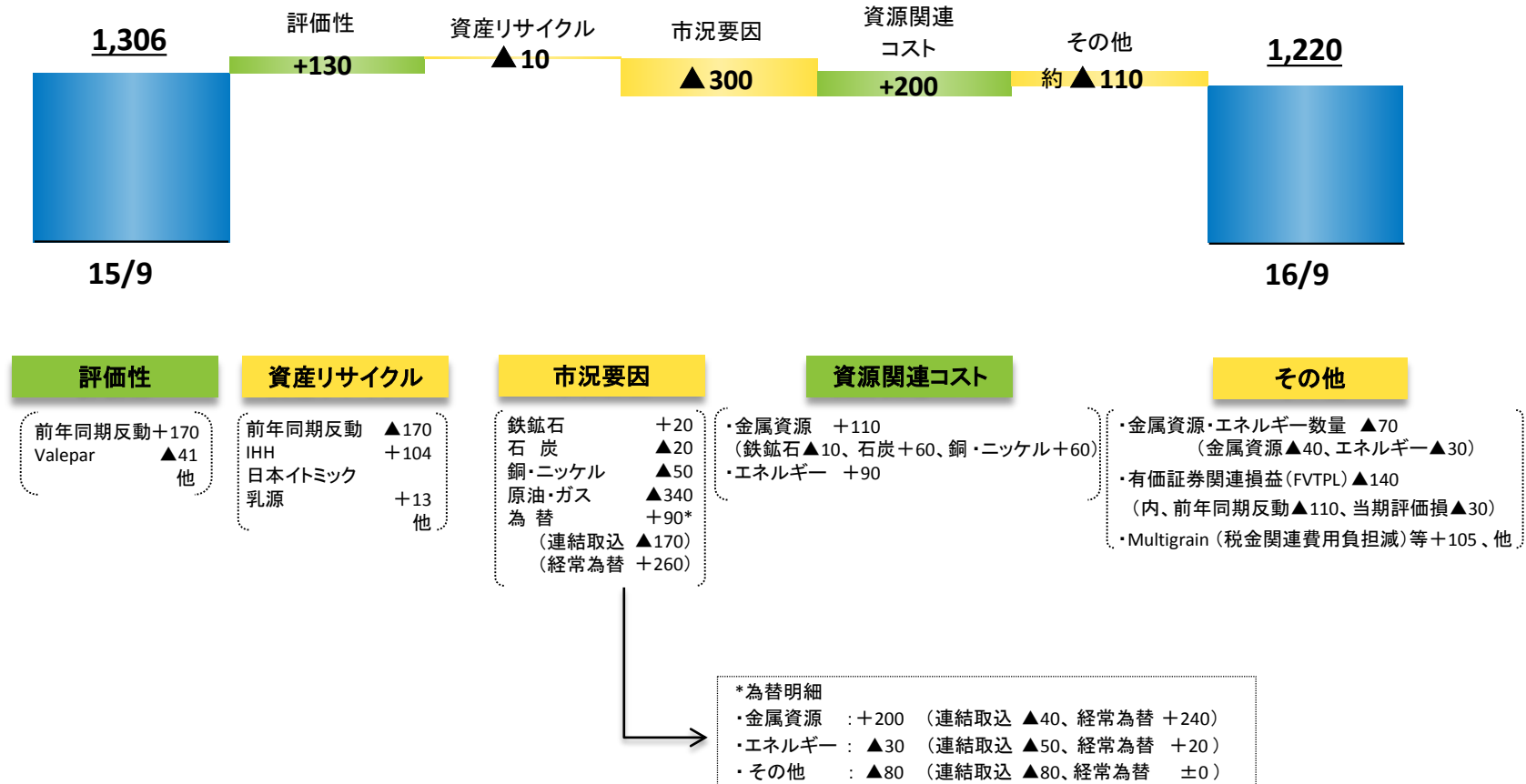
■ 鉄鋼製品 20億円 前年同期比 ▲5億円 (▲20%)

■ 化学品 72億円 前年同期比 +19億円 (+36%)

2017年3月期上半期 前年同期比 増減要素

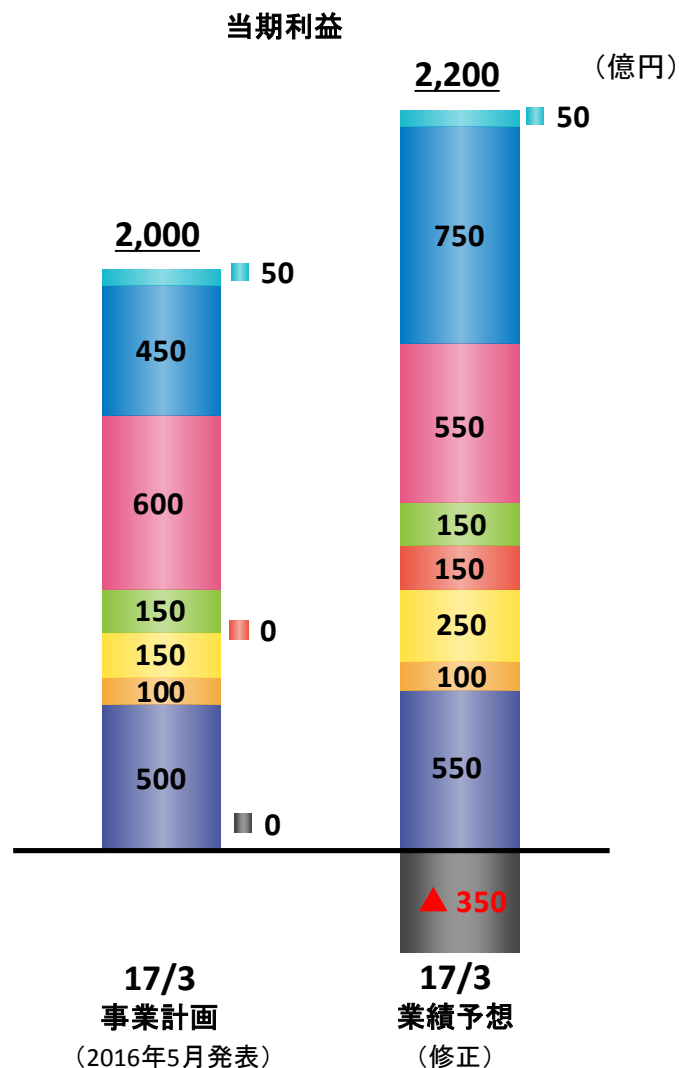
(数値は税後)

(億円)



注) 本ページの金属資源、エネルギーは全世界ベースの数値

2017年3月期 セグメント別 業績予想(修正)



金属資源 750億円 事業計画比 +300億円

↑ 石炭価格上昇
↑ 子会社清算に伴う税効果

エネルギー 150億円 事業計画比 +150億円

↑ コスト減及び生産量増

生活産業 250億円 事業計画比 +100億円

↑ IHH社株式一部売却益増

その他、調整・消去 ▲350億円 事業計画比 ▲350億円

↓ 金属資源及び生活産業セグメントにおける税効果調整、等

海外 550億円 事業計画比 +50億円

化学品 150億円 事業計画比 ±0億円

次世代・機能推進 100億円 事業計画比 ±0億円

鉄鋼製品 50億円 事業計画比 ±0億円

機械・インフラ 550億円 事業計画比 ▲50億円

Appendix

2017年3月期第1四半期 重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み

◆ 重点施策①：既存並びに開発中案件における収益基盤の強化

- 資源・エネルギーにおける埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

攻め筋	事業の内容	案件
ハイドロカーボンチェーン	エネルギー資源の探鉱・開発・生産	豪Greater Enfield油田開発（FID）
		インドネシア Tangguh LNG拡張（FID）

- 安定収益型事業の拡充

攻め筋	事業の内容	案件
食糧と農業	飼料添加物製造・販売	米Novus社出資比率引上（増資引受）

◆ 重点施策②：成長領域における新たな収益基盤確立と潜在価値の顕在化

- 既存事業や知見を活用できる領域への集中的な取組み

攻め筋	事業の内容	案件
資源・素材、モビリティ	高機能素材	燃料電池車向け炭素繊維強化 高圧水素タンク製造（共同F/S合意）
資源・素材、 メディカル・ヘルスケア	高機能素材	インドネシア医薬包材製造（参画合意）
食糧と農業	畜水産、フードサイエンス	スターゼン社株式取得（増資引受）
メディカル・ヘルスケア	病院周辺	アジア透析事業（参画合意）



2017年3月期 連結業績予想における前提条件及び感応度

価格変動の17/3期当期利益 への影響額 (2016年5月公表)			17/3期首予想 (2016年5月公表)	17/3 上半期 (実績)	17/3 下半期 (前提)	17/3通期予想 (上・下平均値) (2016年11月公表)
市況商品	原油/JCC	29 億円 (US\$1/バレル)	49	44	49	46
	連結油価 (*1)		45	41	47	44
	米国ガス(*2)	8 億円 (US\$0.1/mmBtu)	2.40	2.12(*3)	2.86(*4)	2.49
	鉄鉱石	32 億円 (US\$1/トン)	(*5)	57(*6)	(*5)	(*5)
	銅	10 億円 (US\$100/トン)	5,500	4,700(*7)	4,700	4,700
為替 (*8)	米ドル	14 億円 (¥1/米ドル)	110.00	105.72	100.00	102.86
	豪ドル	8 億円 (¥1/豪ドル)	85.00	79.10	77.00	78.05
	伯レアル	3 億円 (¥1/伯レアル)	30.00	31.55	30.00	30.78

(*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。

17/3期には31%が4～6ヵ月遅れで、35%が1～3ヵ月遅れで、34%が遅れ無しで反映されると想定される。

(*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。

(*3) 米国ガスの17/3期上半期実績欄には、2016年1月～6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。

(*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$2.49/mmBtuを前提として使用している。

(*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

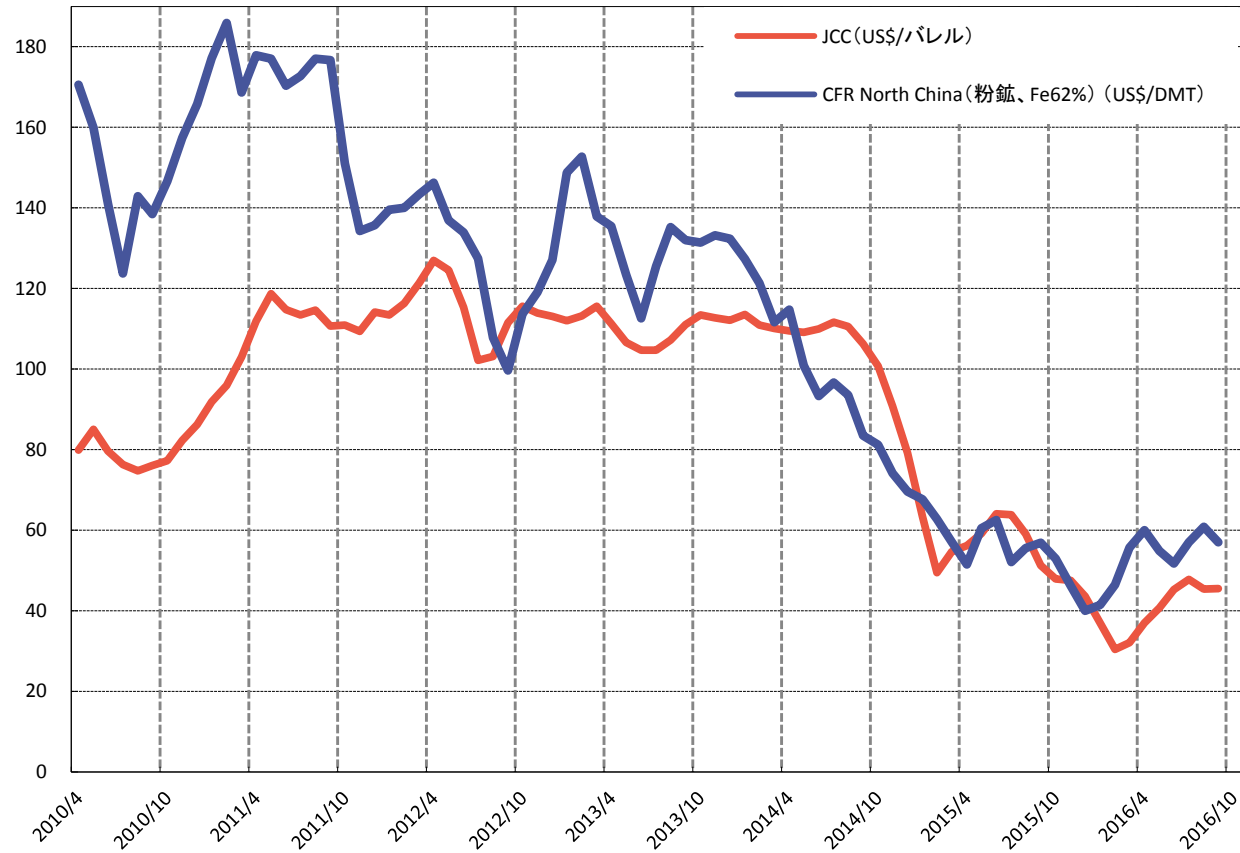
(*6) 鉄鉱石の17/3期上半期実績欄には、2016年4月～9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。

(*7) 銅の17/3期上半期実績欄には、2016年1月～6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。

(*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。

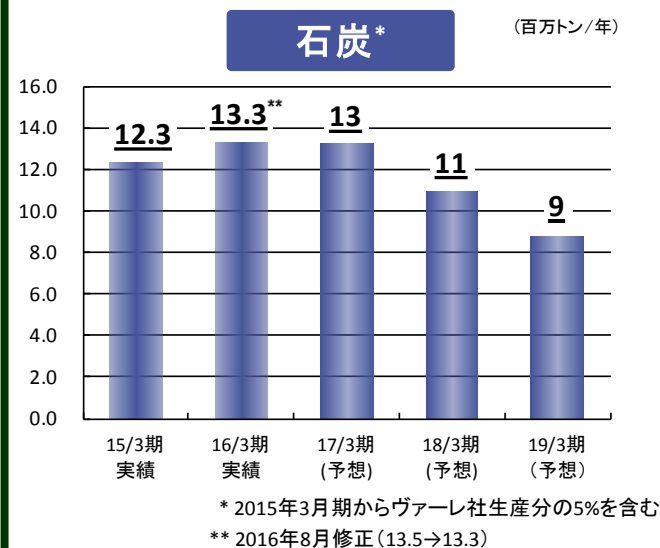
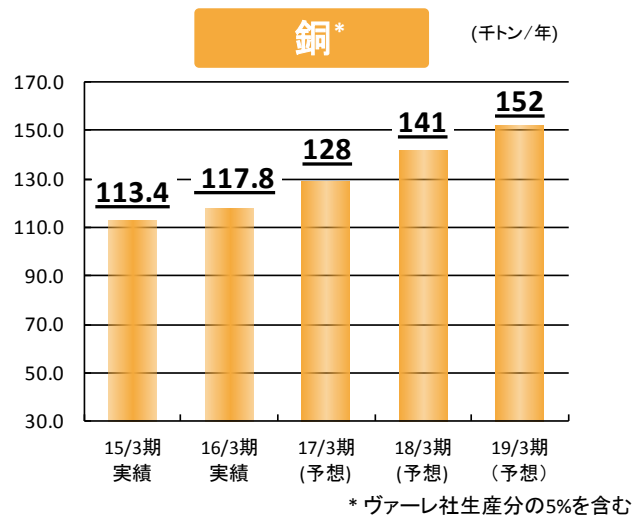
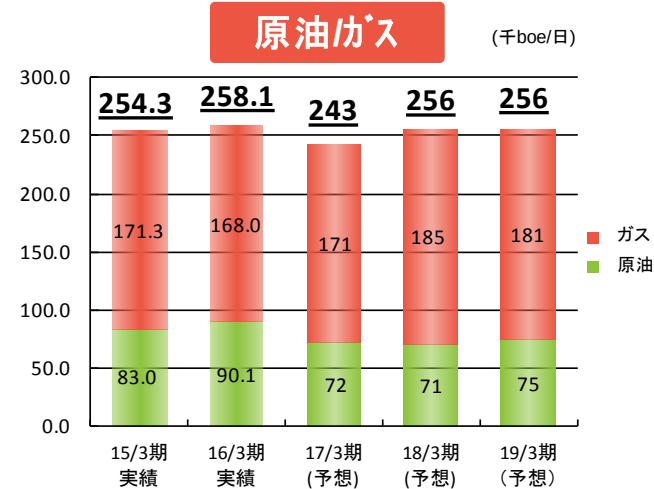
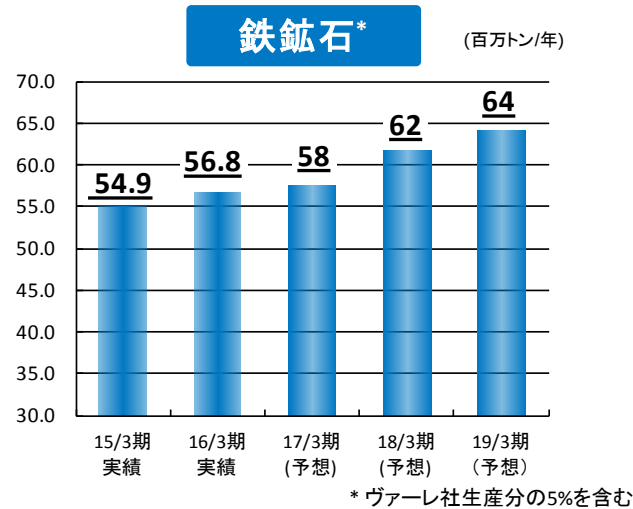
金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

原油価格及び中国向け鉄鉱石スポット価格(参考値*)推移



* 業界紙複数社によるスポット指標平均

当社持分権益生産量 (2016年5月公表)



当社持分権益生産量実績

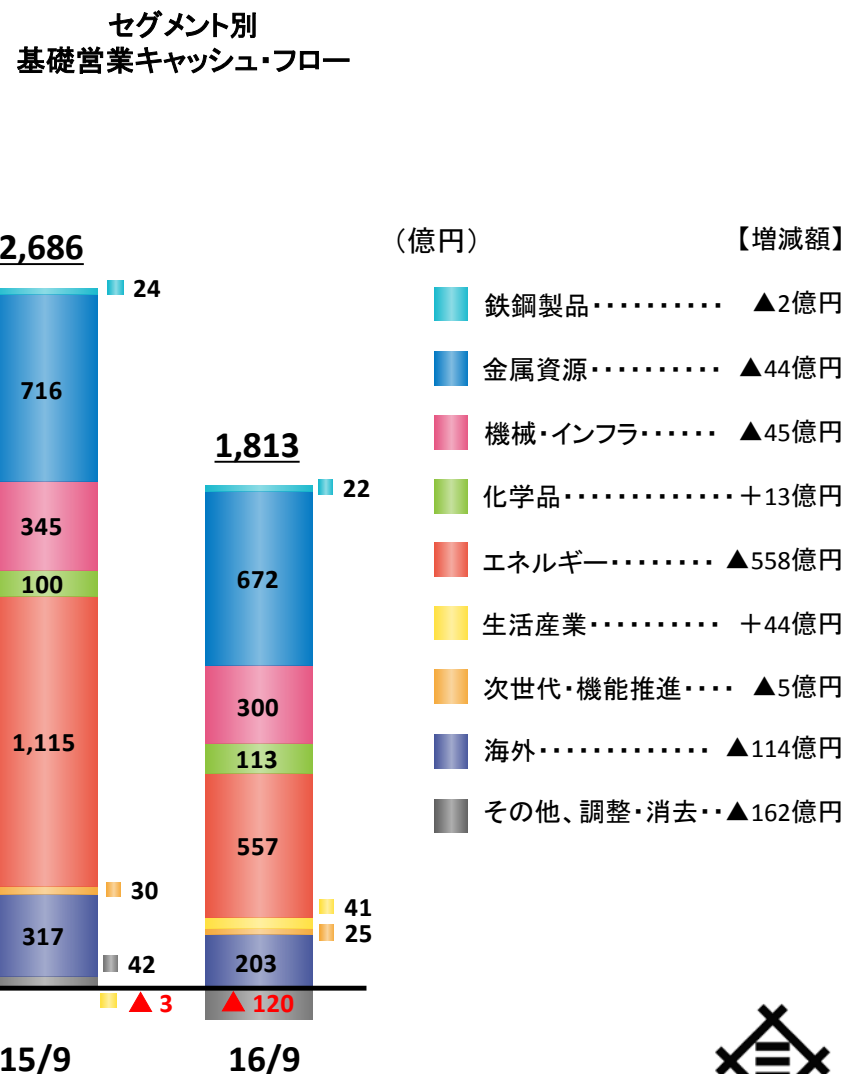
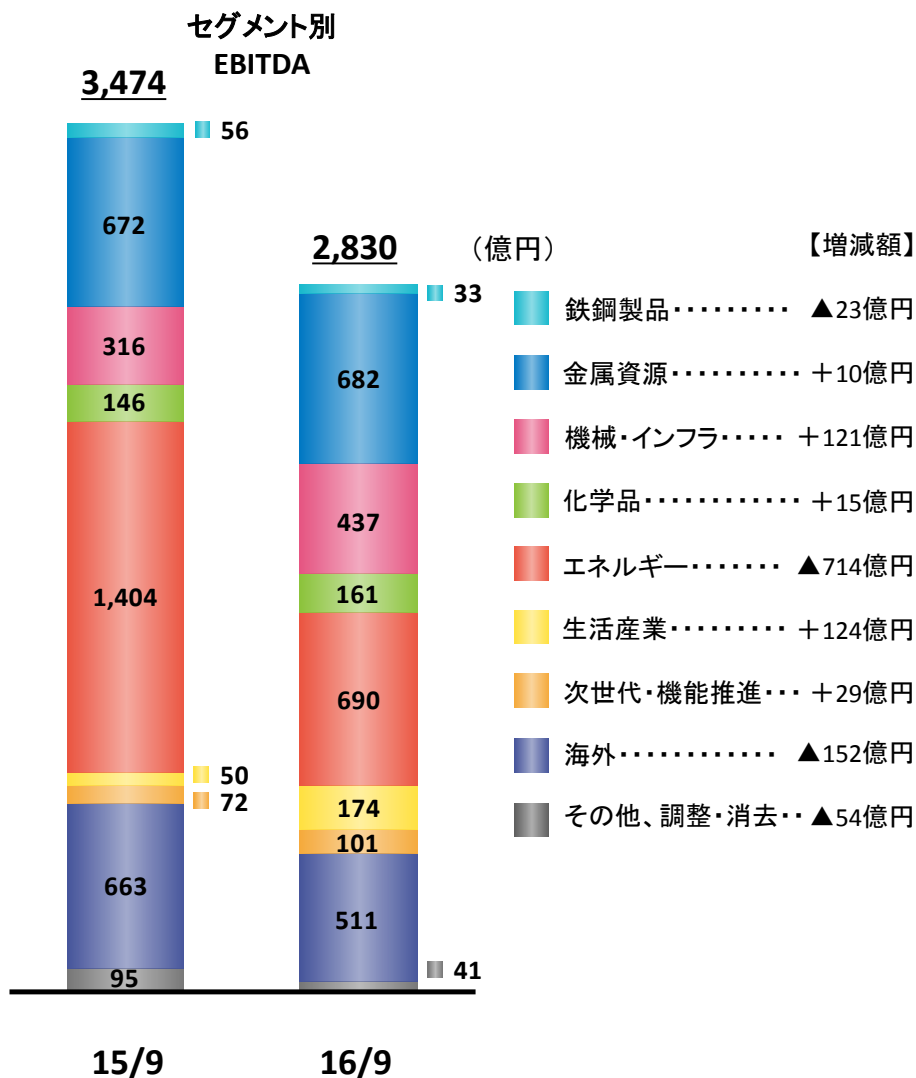
	16/3期 1Q	16/3期 2Q	16/3期 3Q	16/3期 4Q	16/3期 累計	17/3期 1Q	17/3期 2Q	17/3期 累計
鉄鉱石 (百万トン)	13.6	14.6	14.4	14.2	56.8	13.8	14.3	28.1
MIOD	7.8	8.0	7.8	7.9	31.4	7.9	7.6	15.5
MII	2.1	2.3	2.2	2.1	8.7	2.0	2.4	4.4
Vale*	3.7	4.3	4.4	4.3	16.7	3.9	4.3	8.2
石炭 (百万トン)**	3.4	3.5	3.4	3.1	13.3	3.1	3.3	6.4
MCH	2.6	2.6	2.5	2.2	9.9	2.5	2.4	4.9
BMC*	0.4	0.5	0.5	0.4	1.8	0.4	0.5	0.9
原料炭	2.1	2.2	2.2	2.0	8.5	2.0	2.1	4.1
一般炭	0.9	0.9	0.7	0.6	3.2	0.9	0.8	1.7
銅 (千トン)*/**	27.7	28.2	27.6	34.4	117.8	29.9***	30.3	60.2

* Vale、BMC及び銅は1Q:1-3月、2Q: 4-6月、3Q: 7-9月、4Q: 10-12月の実績

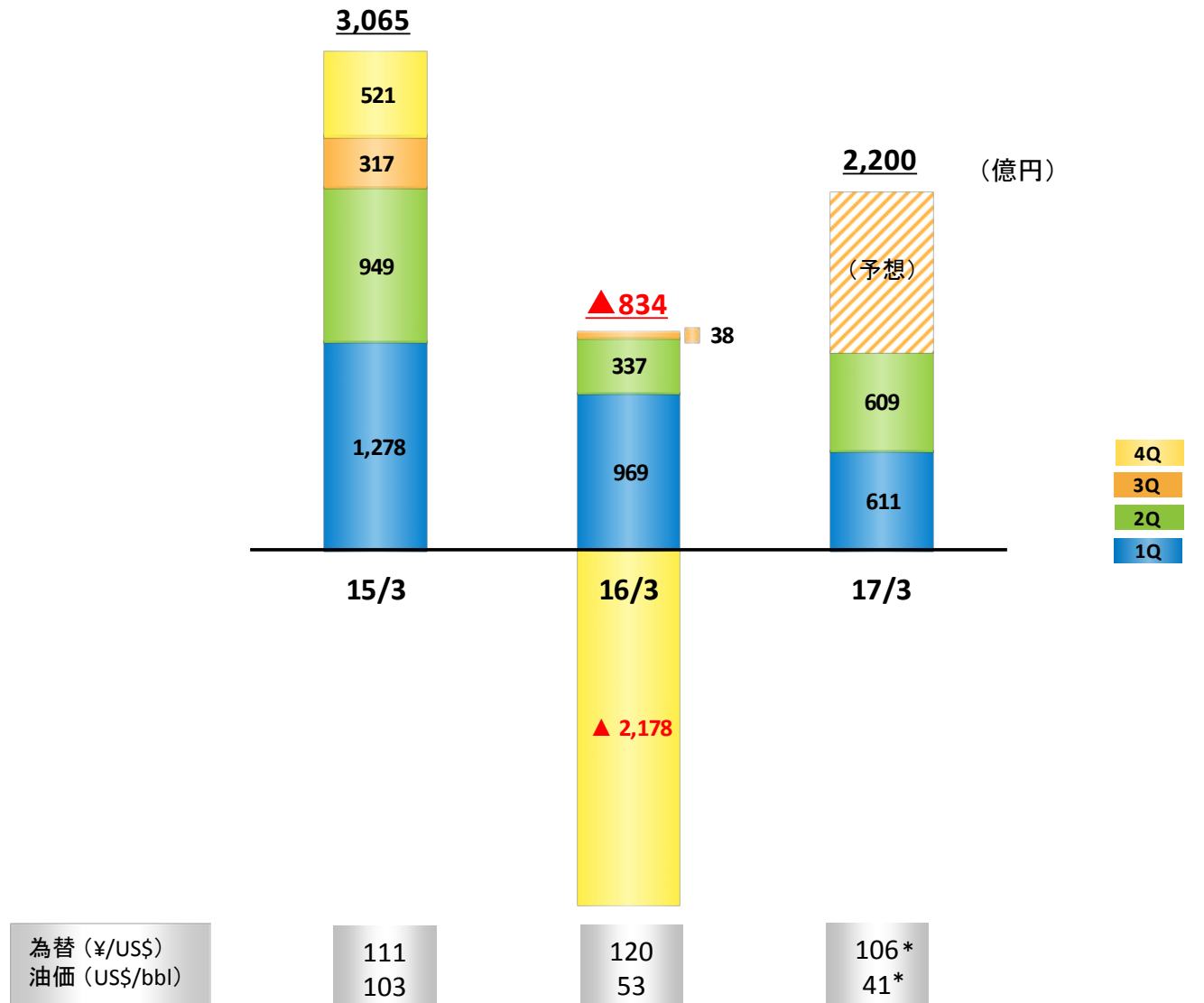
** Vale生産分の5%を含む。

*** 2016年11月修正 (30.9→29.9)

※四捨五入により合計が合わない箇所があります。



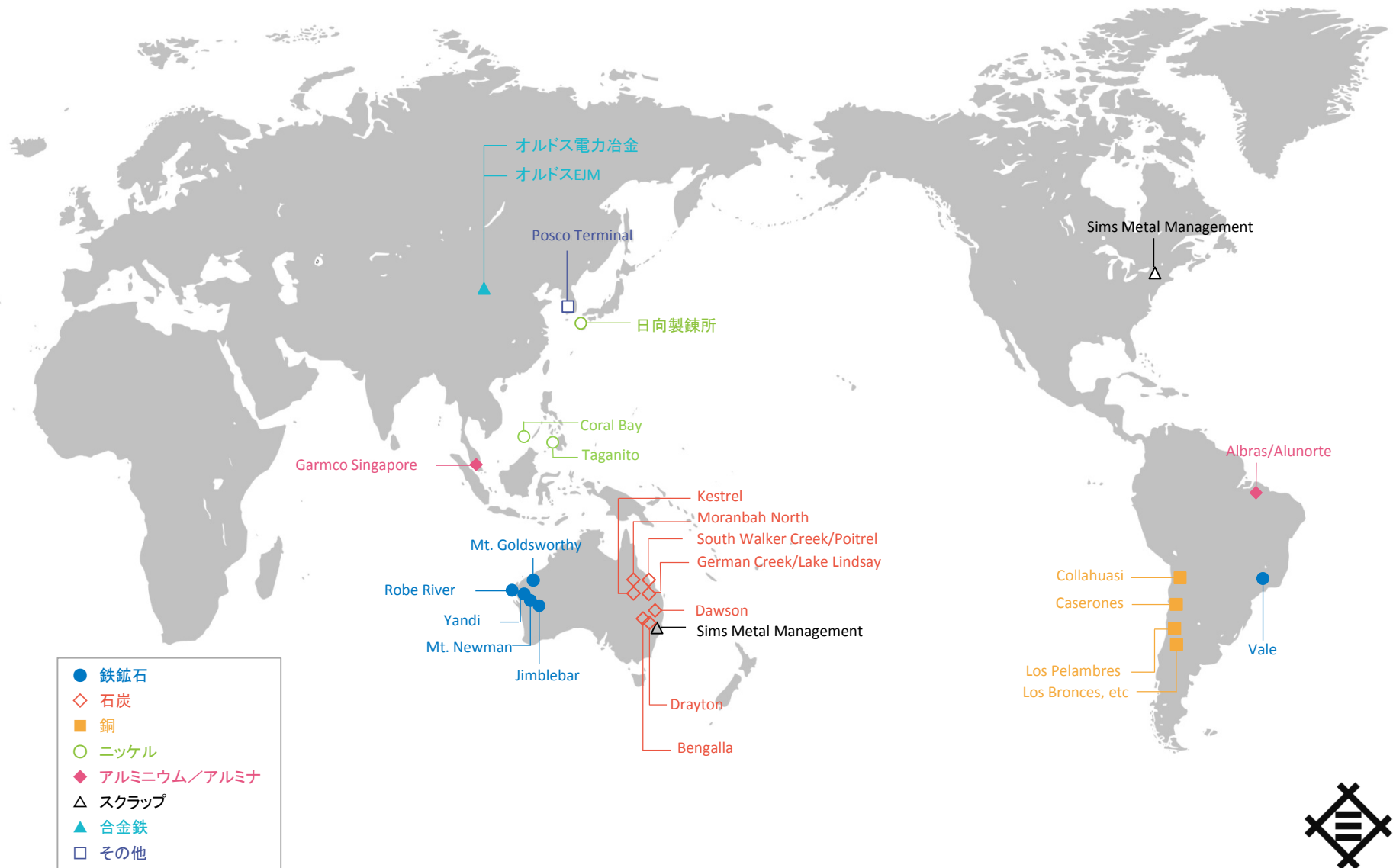
四半期利益(損失)の推移



*第2四半期6ヶ月平均値

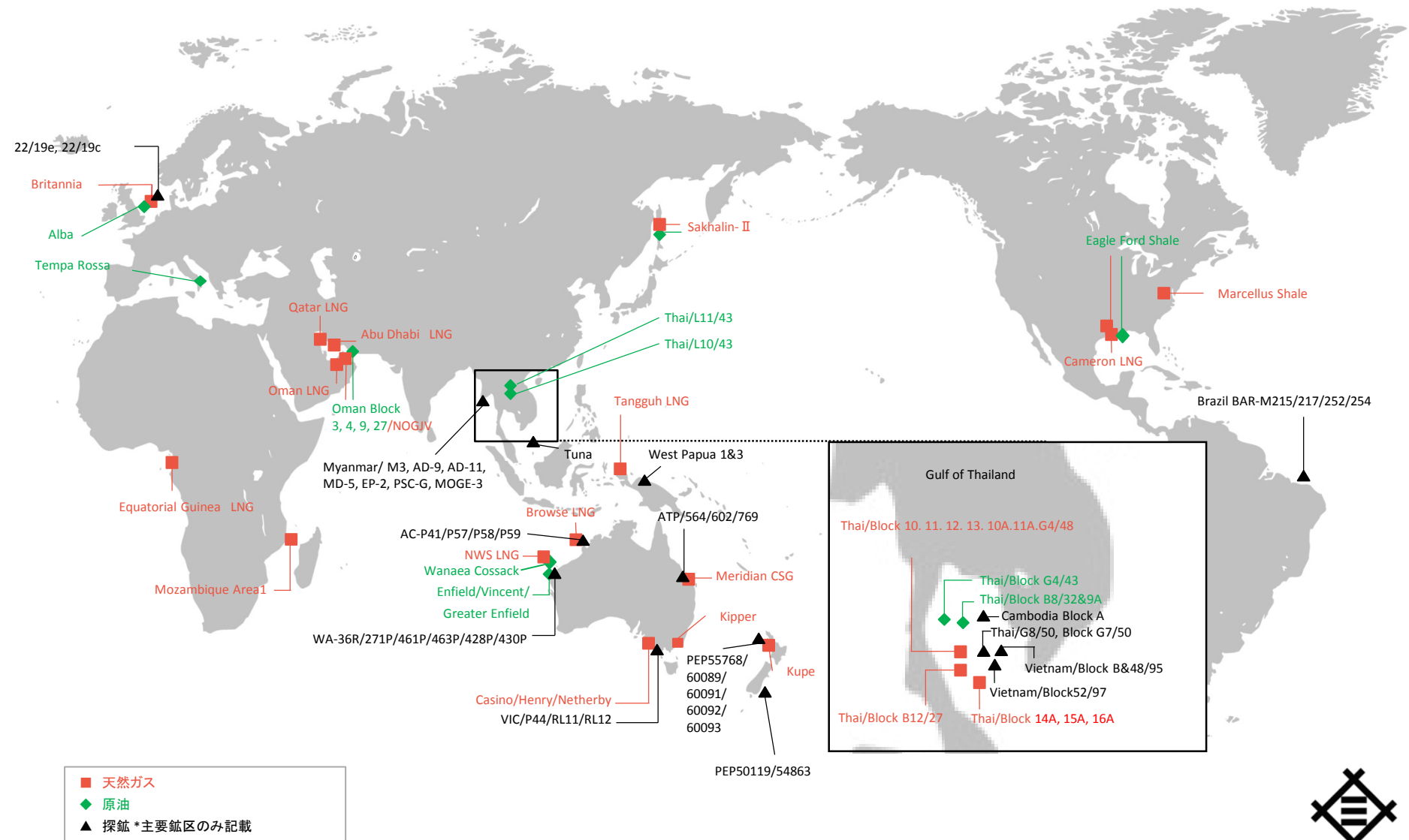
金属資源の主なプロジェクト

2016年9月末現在



エネルギーの主な上・中流権益

2016年9月末現在



原油・ガスの主な上・中流権益

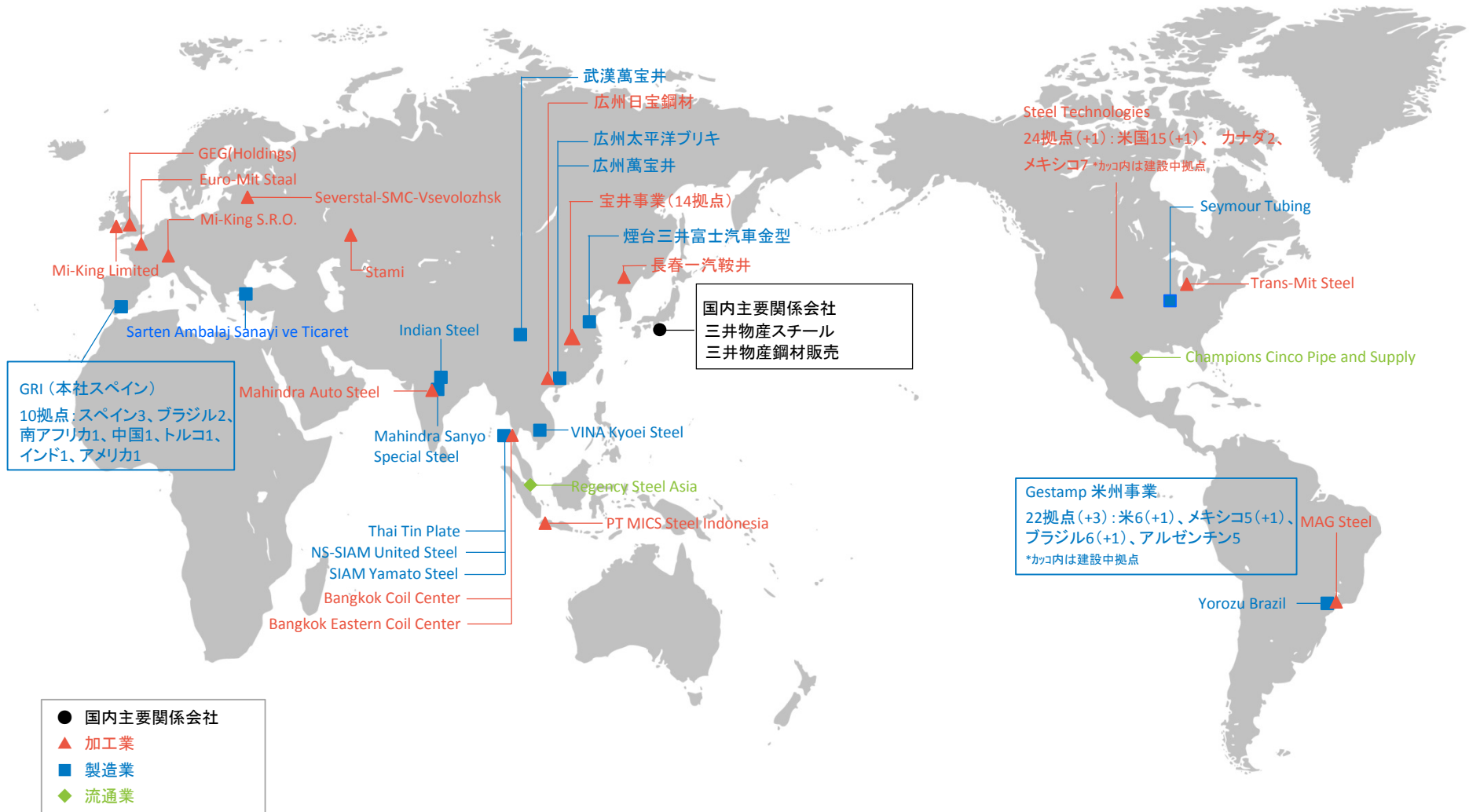
2016年9月末現在



*1 既発見未開発鉱区 *2 一部生産段階移行済

鉄鋼製品の主な事業投資

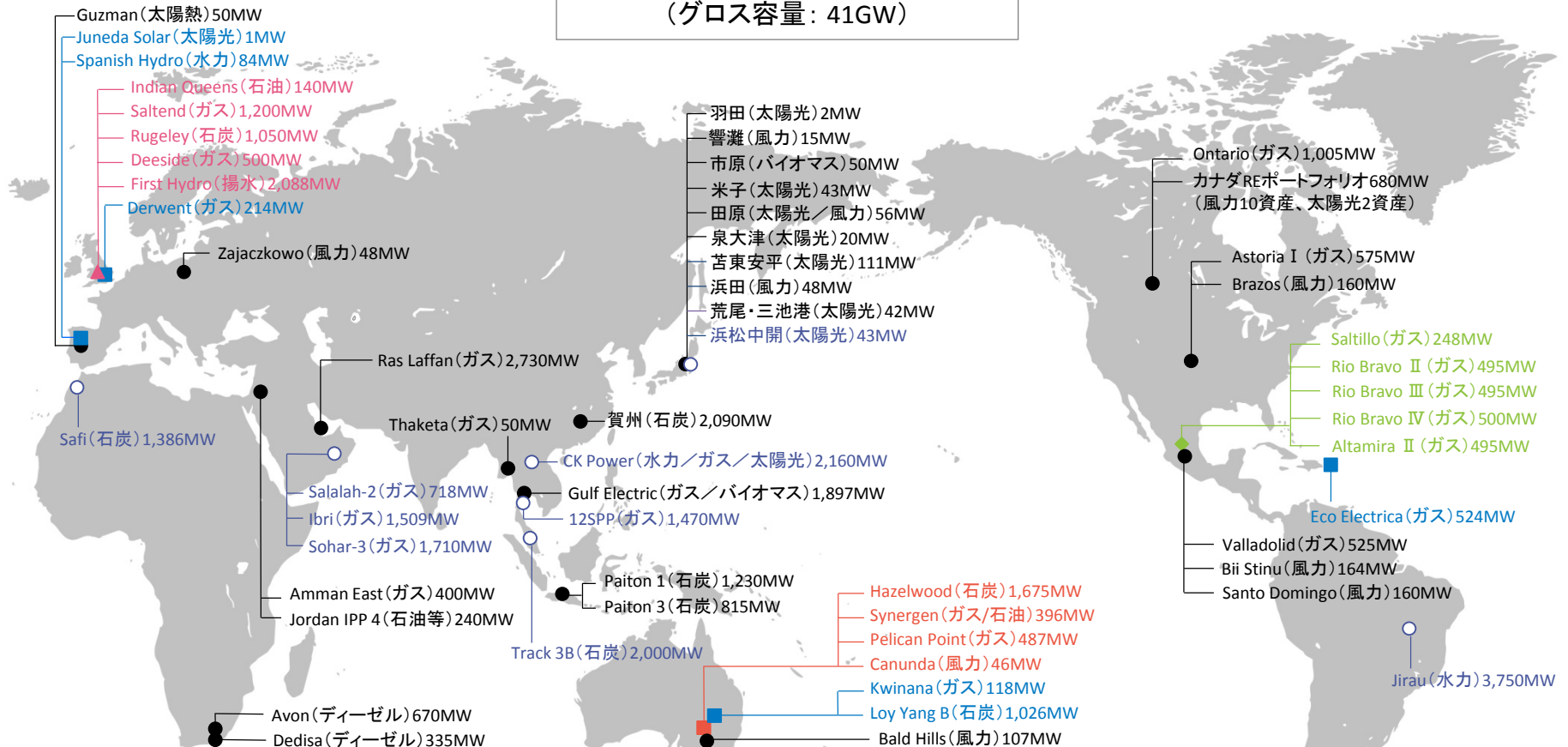
2016年9月末現在



発電事業ポートフォリオ

2016年9月末現在

当社持分発電容量(ネット): 11.1GW
(グロス容量: 41GW)



▲ IPM (UK) Power社保有資産

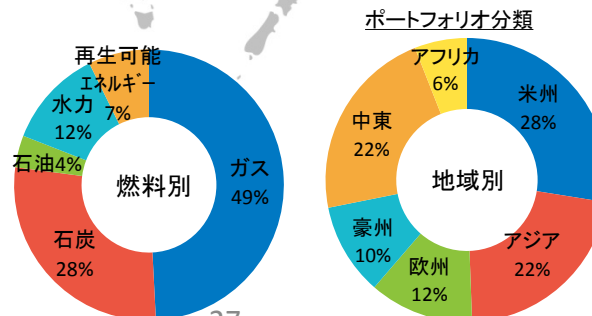
■ IPM Eagle社保有資産

◆ MT Falcon保有資産

■ IPAH保有資産

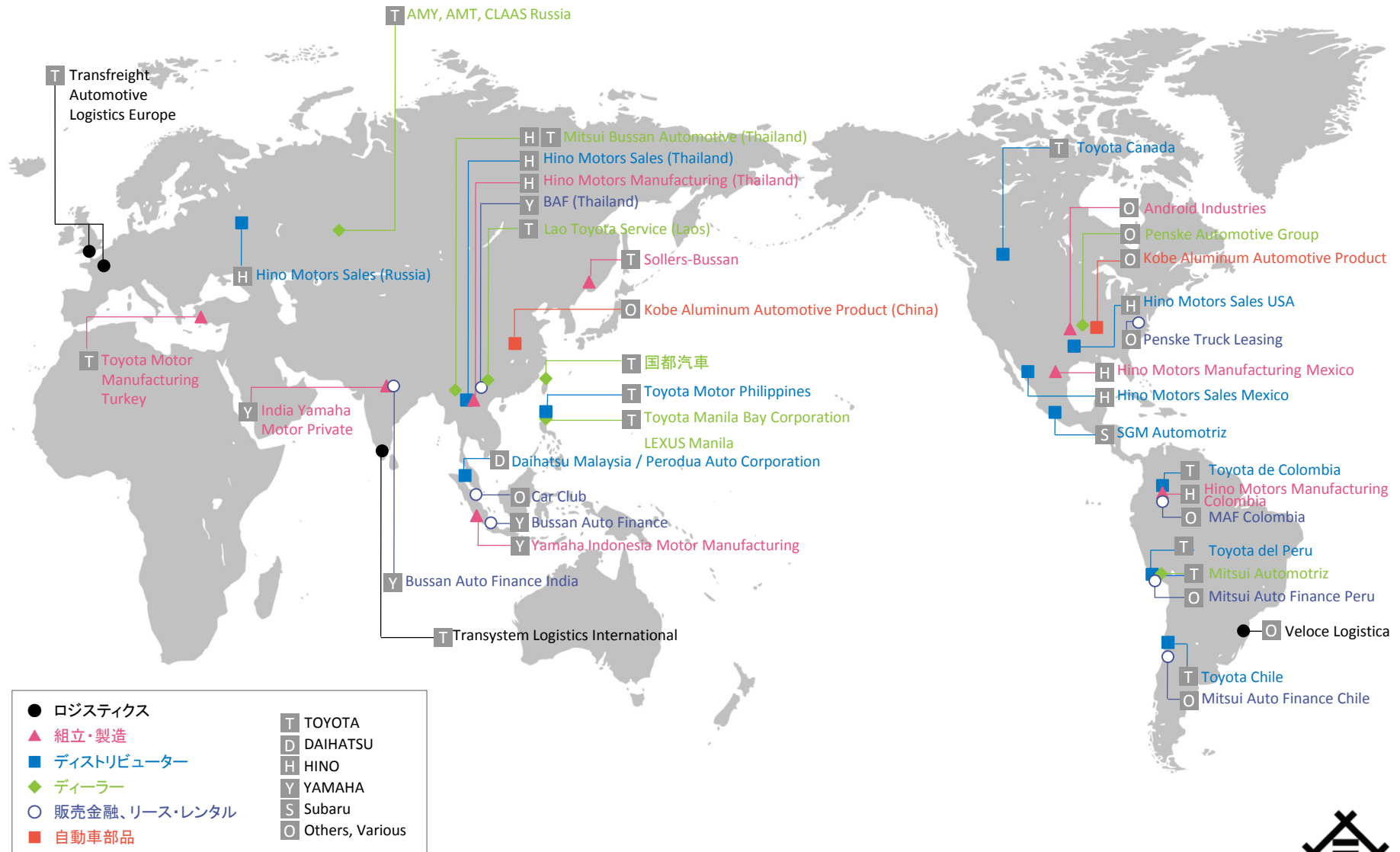
● その他

○ 建設中発電所



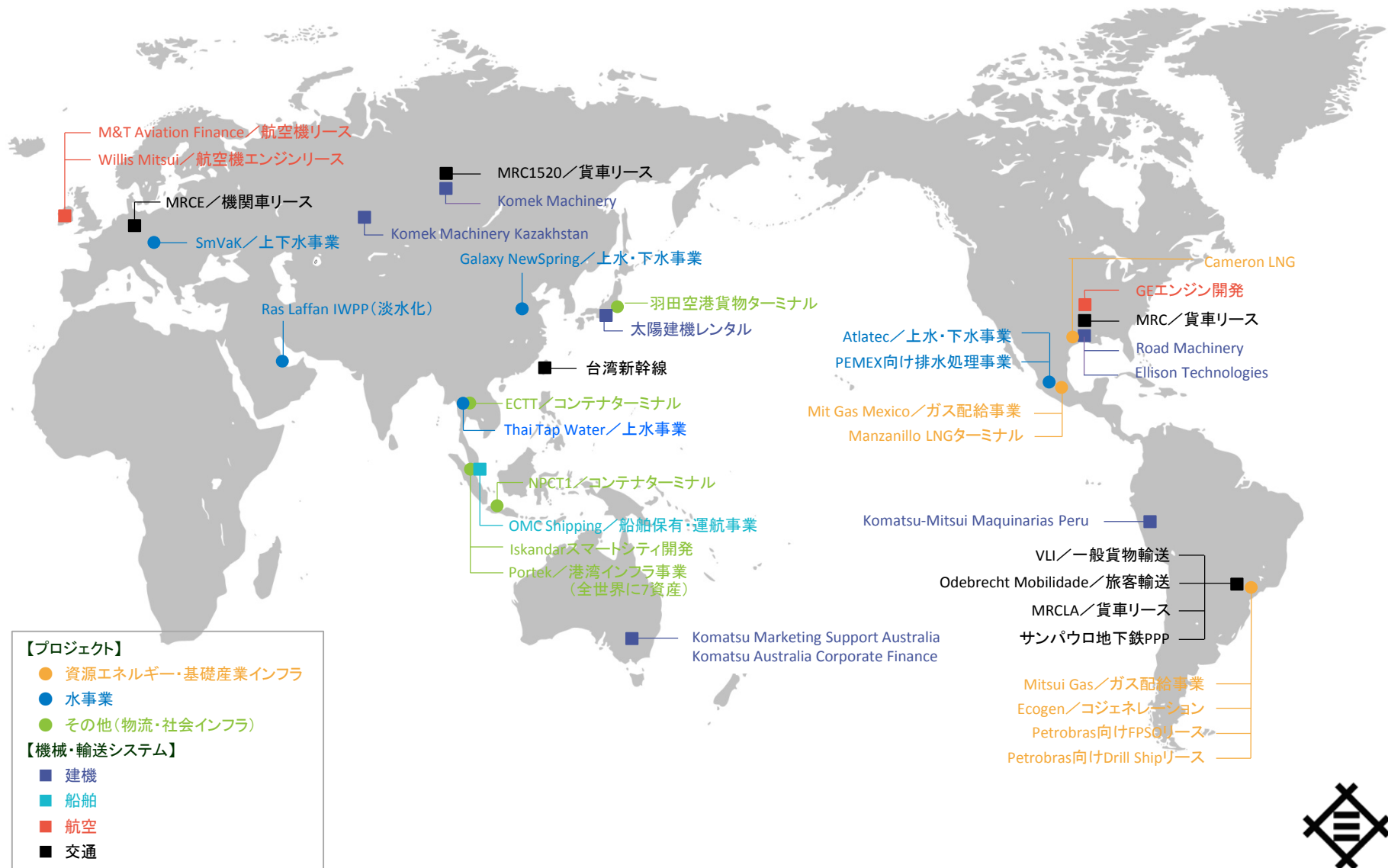
自動車事業ポートフォリオ

2016年9月末現在



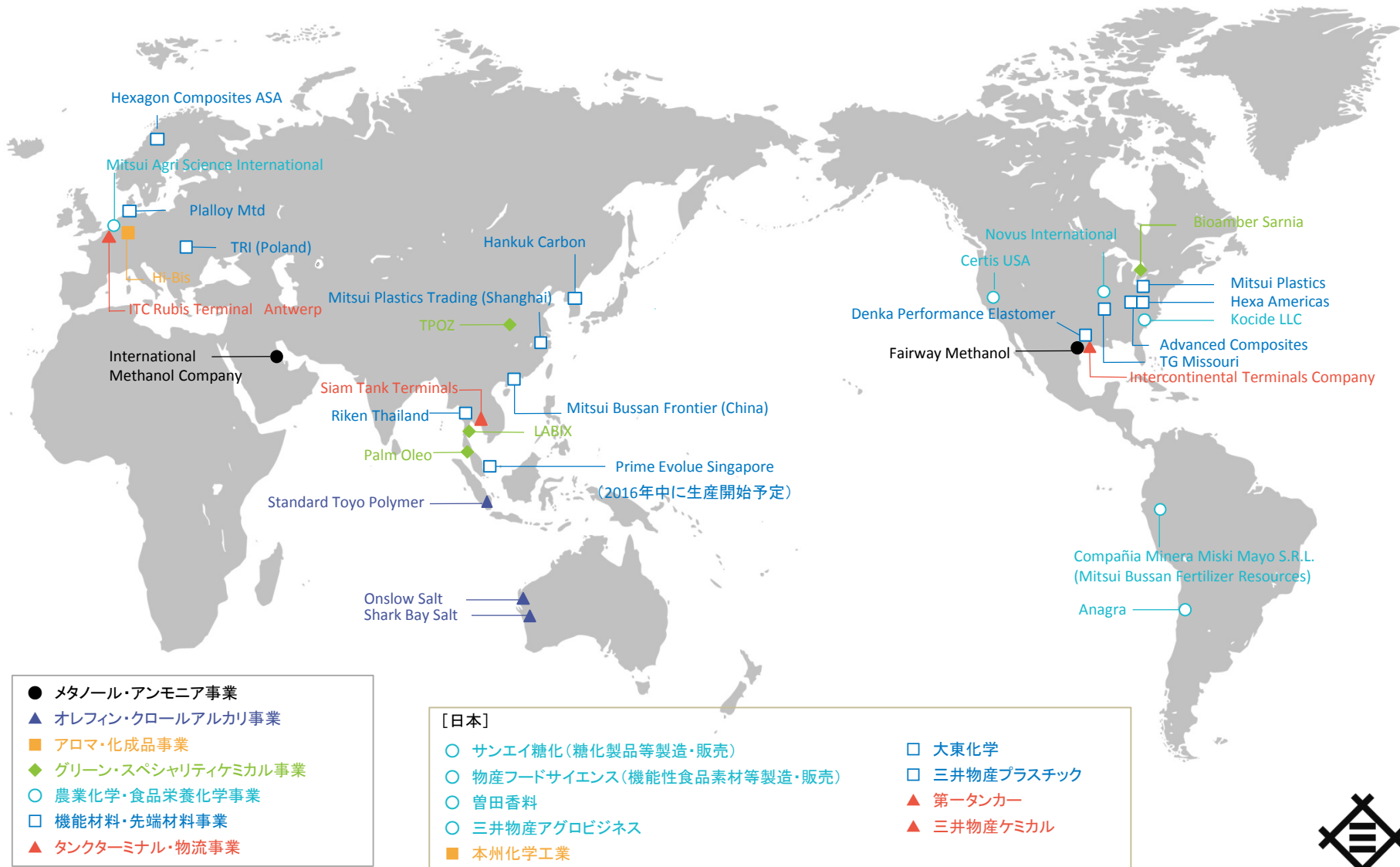
その他の主な機械・インフラ事業

2016年9月末現在



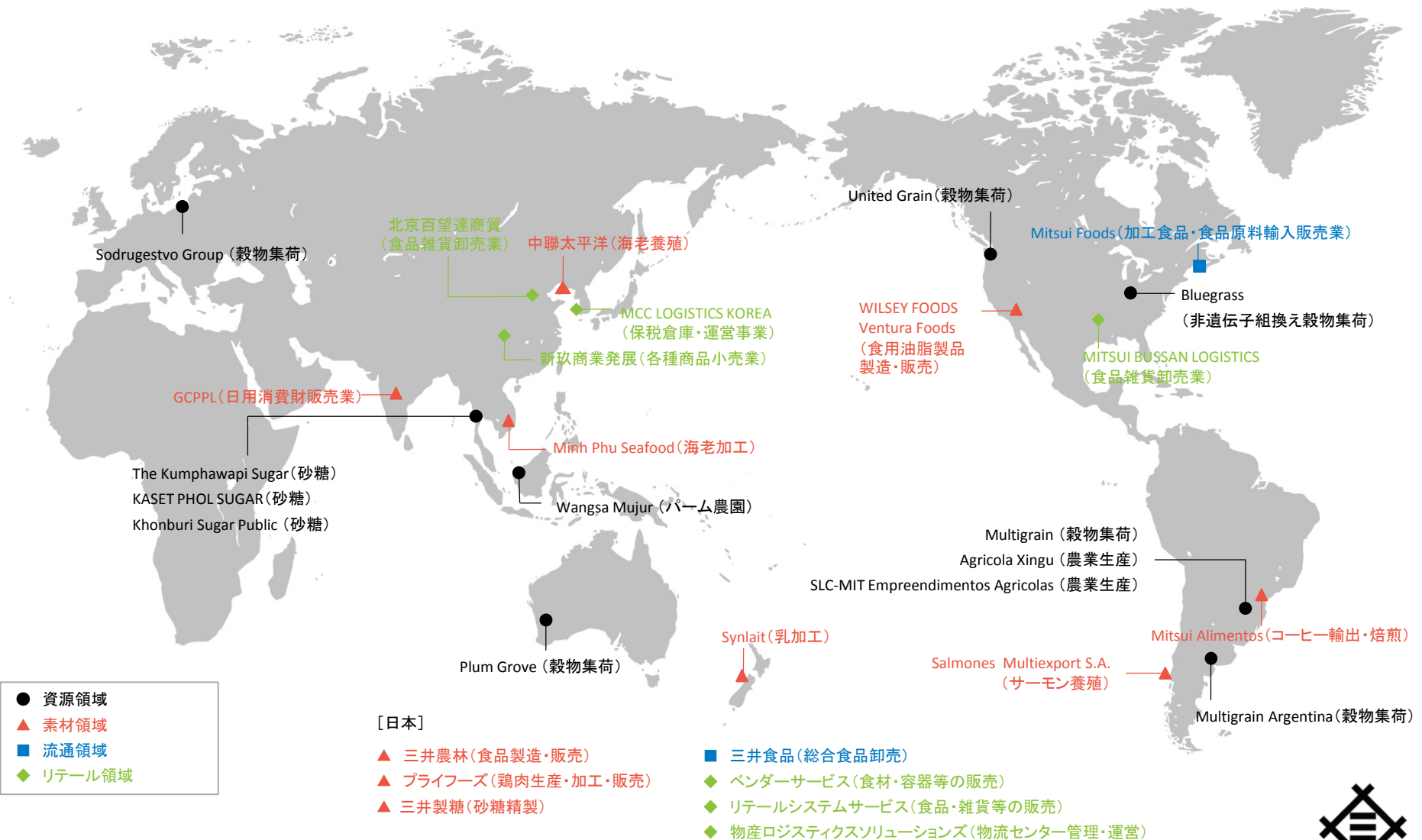
化学品の主な事業投資

2016年9月末現在



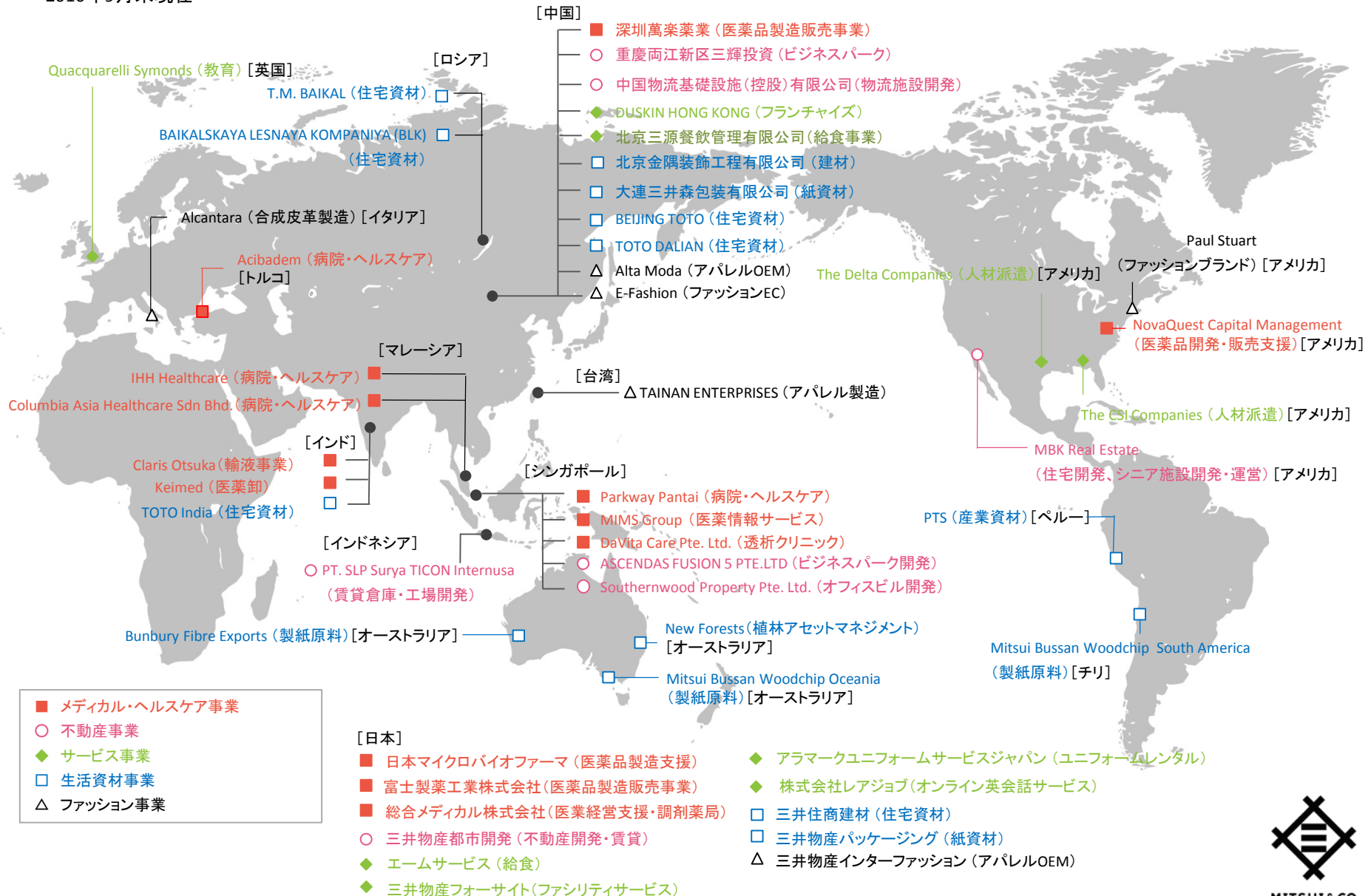
食料・流通事業の主な事業投資

2016年9月末現在



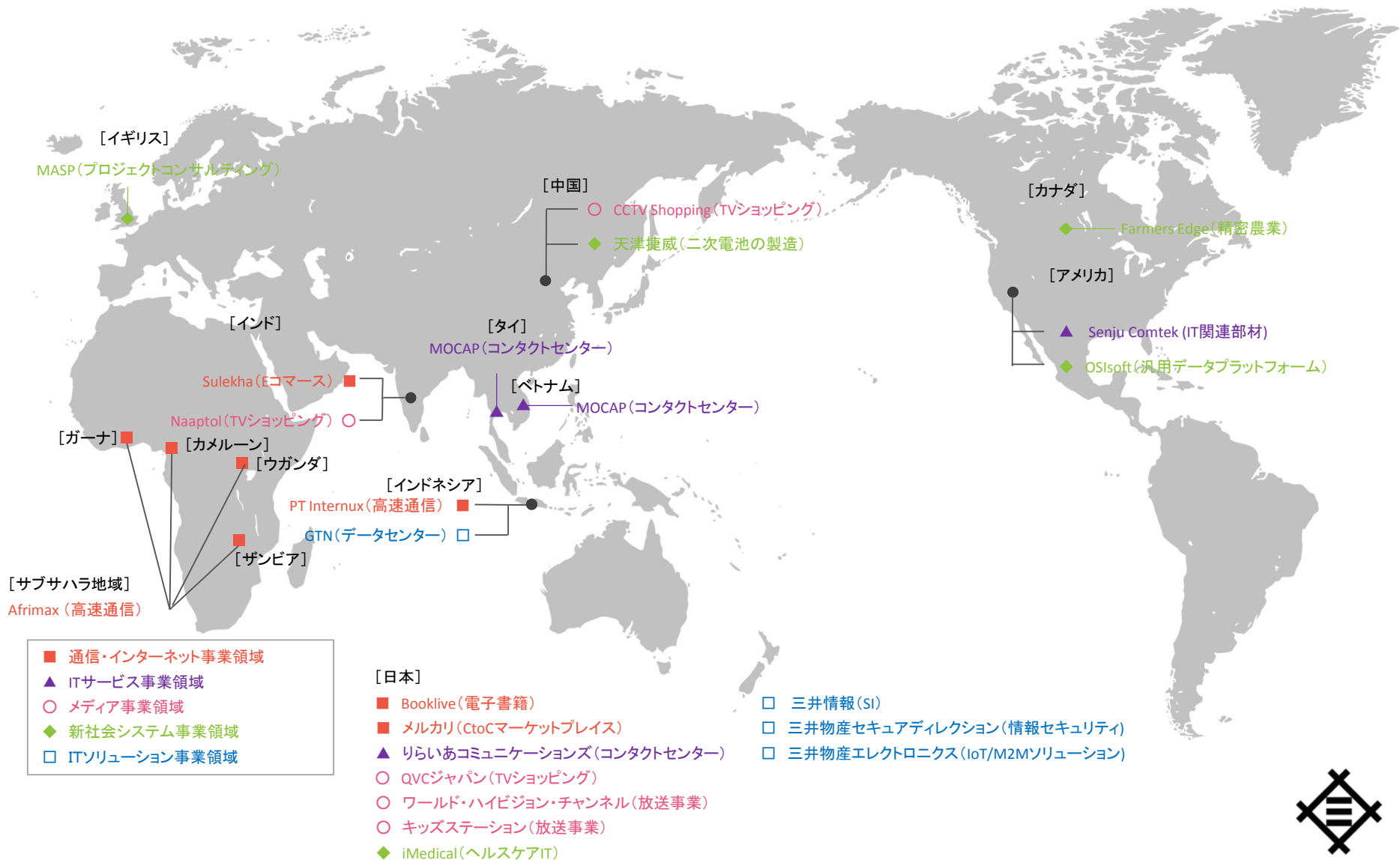
ヘルスケア・サービス・コンシューマービジネスの主な事業投資

2016年9月末現在



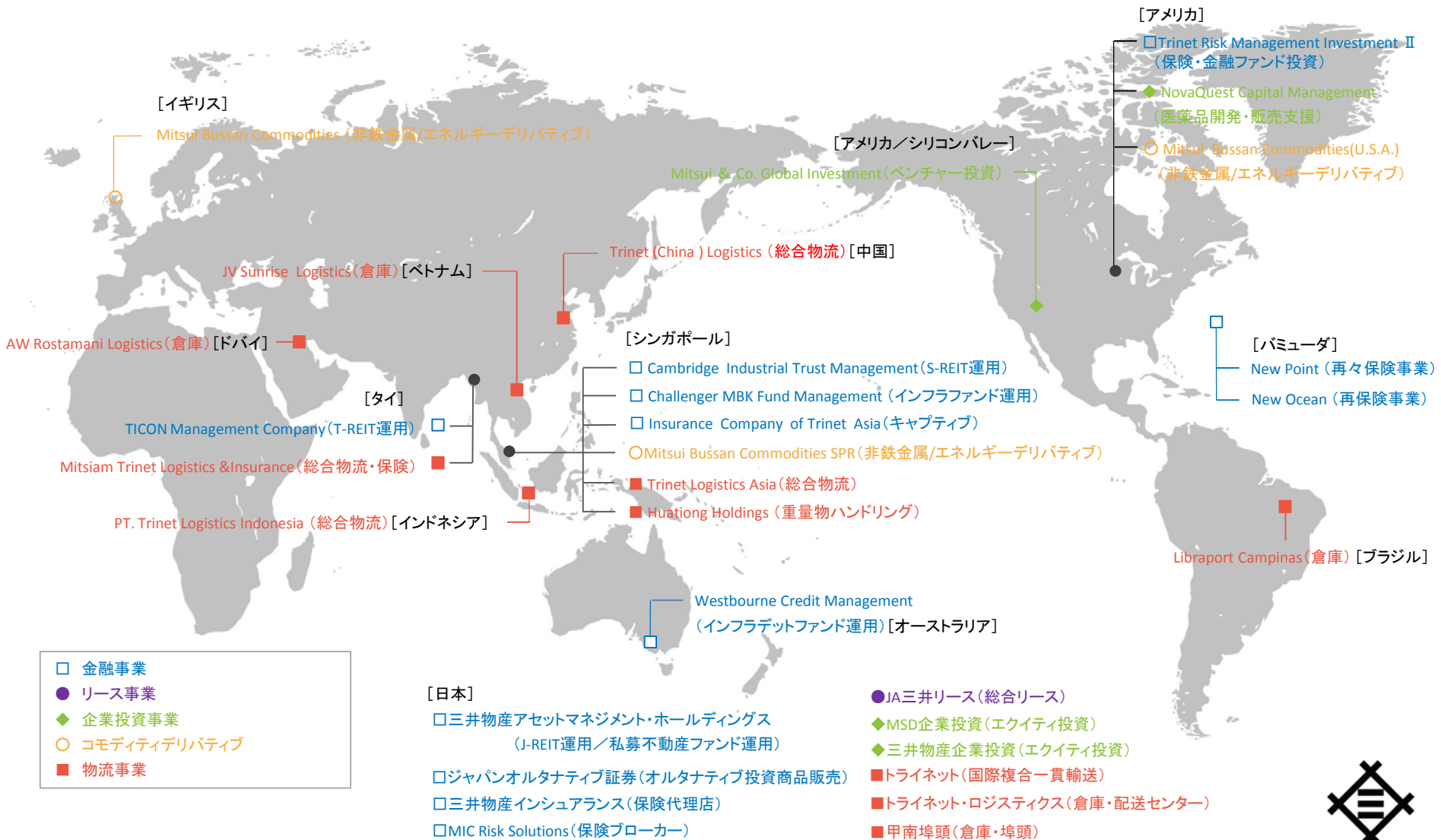
ICT事業の主な事業投資

2016年9月末現在



コーポレートディベロップメントの主な事業投資

2016年9月末現在



360° business innovation.



MITSUI & CO.